

報道資料

2017年7月5日

公益社団法人 日本パブリックリレーションズ協会

PR業実態調査を実施**PR業売上高(2016年度)は1,016億円****前回調査(2015年)に比べ7.2%の伸び**

公益社団法人 日本パブリックリレーションズ協会はこのほど、PR業実態調査を実施いたしました。本調査は2007年以降隔年で実施しているもので、今回で通算6回目となります。

調査は当協会会員社と非会員社合わせて204社を対象に行われ、76社から回答が得られました。有効回収率は37.3%（前回調査は35.5%）でした。

本調査では、PR業各社の業務傾向などからPR業界の最新の潮流を探るとともに、PR業全体の売上規模を推計（※）いたしました。

その結果、PR業界全体の売上高（2016年度）は推計で1,016億円となり、調査開始以来はじめて1,000億円を超える結果となりました。前回調査時点における売上高（948億円／2014年度）に比べて、金額で約68億円、率にして7.2%の伸びを示しています。

※推計に際しては、回答が得られた各社の売上高合計を基に、PR業各社の平均従業員数などを勘案してPR業全体の売上高を推計しています。

2016年度：2016年4月～2017年3月

< PR業実態調査の概要 >

- 調査対象
公益社団法人 日本パブリックリレーションズ協会の会員企業156社、
非会員企業48社、計204社
- 調査方法 郵送法
- 回収率 37.3%
- 調査実施時期
2017年 2月～3月
- 調査実施機関
株式会社ハミングバード

今回のPR業実態調査で明らかとなった主なポイントは次のとおりです。カッコ内は前回調査結果。

<PR会社のプロフィール>

- PR専門社の平均従業員数は44.8人（前回は42.1人）
ただし小規模会社が多いため中央値では15人
- 従業員の男女構成比は43：57（45：55）で、“女性優位”の傾向が継続

<今後の売上動向、景況感>

- 63%が増加傾向と回答、横ばい傾向は26%
- 売上高では、PR業全体で前年比4.2%の増加を予測
- 景況感は「よい」が41%（50%）、「どちらともいえない」が38%（33%）で、景気についての評価は、やや慎重な姿勢がうかがえる

<取り扱い業務傾向>

PR専門社の取り扱い業務の上位は、メディア関連業務が占めており、この傾向は従来通りとなっている。前回に比べて取り扱いが増加した業務のうち、「ニュースワイヤーサービス」「動画の制作・プロモーション」がいずれも20%を超える伸びとなっており、最近のネットメディアの台頭に伴う、PRを取り巻くメディア環境の変化を反映した業務傾向を示している。

- PR専門社の取り扱い上位の業務（複数回答）

モニター・クリッピング	84.5%
パブリシティ企画・実施	82.8%
マスコミ対応	81.0%
PRコンサルティング	81.0%
記者発表会の実施・運営	77.6%

- 取扱いが増加した業務／伸び率順（複数回答、カッコ内は前回、+は前回比）

ニュースワイヤーサービス	56.6%（34.7%）	+21.9%
動画の制作・プロモーション	56.6%（34.7%）	+21.9%
セミナー・シンポジウム企画・運営	73.7%（54.2%）	+19.5%
一般消費者とのコミュニケーション活動	50.0%（30.6%）	+19.4%
モニター・クリッピング	75.0%（55.6%）	+19.4%

<広報・PR業務の重点課題／経営課題>

● 広報・PR業務の重点課題

広報・PR業務を進める上で今後の重点課題は何かについて聞いたところ、「人材育成・確保」「新しい広報・PR手法の開発」「業務そのものの質的向上」が上位を占めている。この傾向は前回調査と同様で、業務上の課題の傾向に変化はみられない。

(複数回答)

人材育成・確保	82.9%
新しい広報・PR手法の開発	65.8%
業務そのものの質的向上	55.3%
インターネットを利用した調査・PR	44.7%
サービス内容の多様化	39.5%

● 経営の重点課題

企業経営における重点課題については、「売上拡大」「社員のモチベーションアップ」「働き方改革」「即戦力の中途採用者の確保」「他社との提携」の順となっている。「働き方改革」は今回からの新しい設問だが、「経営者の後継者育成」に代わって3番目に多い回答となっている。

(複数回答)

売上拡大	65.8%
社員のモチベーションアップ	60.5%
働き方改革	50.0%
即戦力の中途採用者の確保	48.7%
他社との提携	47.4%

以上

<p>■本件に関するお問い合わせ先 公益社団法人 日本パブリックリレーションズ協会 福家・渡邊</p> <p>〒106-0032 東京都港区六本木 6-2-31 六本木ヒルズノースタワー5F TEL : 03-5413-6760 FAX : 03-5413-2147 e-mail : mail@prsj.or.jp</p>
--

<参考資料>

(公社) 日本パブリックリレーションズ協会について

公益社団法人日本パブリックリレーションズ協会（略称：PRS J）は、1964年に結成された日本PR協会と1974年に設立された日本PR業協会が1980年に合併統合され、時代に即したPRの在り方の探求とPRの啓発・普及を図るために設立されました。

現在は、一般企業・団体の広報部門、PR業およびPR業関連会社を中心に、有識者を含む約530名で組織されているPRのプロフェッショナル団体です。2012年4月には公益法人の認定を受け、公益社団法人となりました。

主要な事業としては、「各種研修」「セミナー」などの教育事業、会員相互の交流事業、年鑑「PR Yearbook」や会員誌「協会ニュース」の刊行、PRにかかわるデータを網羅した「PR手帳」などの出版事業のほか、優れたPR事例を顕彰する「PRアワードグランプリ」、傑出したPRパーソンを表彰する「日本PR大賞 PRパーソン・オブ・ザ・イヤー」、広く地域社会の発展に貢献し成果を取めた人物を表彰する「日本PR大賞 PRシチズン・オブ・ザ・イヤー」の運営を行っており、これらの活動を通じてパブリックリレーションズの普及と啓発、広報・PRスキルの向上などに取り組んでいます。

2007年、PRパーソンとしての知識やスキル、職能意識を認定する「PRプランナー資格認定制度」をスタートさせ、協会内外の広報・PRパーソンや、広報・PRに興味を持つ学生など幅広い層に「認定PRプランナー」としての資格を付与しています。

2009年10月には、時代の要請に応える広報・PR人材育成センターを目指し、実務能力の向上を目的とした「広報PRアカデミー」を新たに開講いたしました。さらにPRプランナー資格認定試験に対応して、「広報・PR概論」「広報・PR実務」「広報・PR 資格試験問題集」を出版するなど、各種の事業を通じて、広報・PRの普及・啓発と発展に努めています。